



公益社団法人 関西経済連合会

<https://www.kankeiren.or.jp/>



シンボルマークの意味

- 関経連の英文名称 (Kansai Economic Federation) の頭文字をもとに1988年にデザイン
- 未来に向かっての飛躍・発展をイメージし、「鳥」の形を重ね合わせ、躍動感、スピード感を表現



カラー [深縹 (こきはなだ) ※藍色の一種]

藍色は色が移ろいにくく、褪せにくいという優れた特徴を持つ。

そこから、「確固たる信念を持ち、時代とともに変化しつつも、変わらないものを持ち続ける組織」のイメージ

はなやか関西シンボルマーク

関西広域連合と関西経済界は、関西地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の10府県)をPRするシンボルマークを策定し、関西広域のインバウンド観光振興の分野を中心に積極的に活用しています。

■大阪



〒530-6691
大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル30階)
TEL:06-6441-0101

■東京



〒107-0051
東京都港区元赤坂1-3-13(赤坂センタービルディング10階)
TEL:03-3403-3850



 公益社団法人 関西経済連合会

2024-2025

ご挨拶

「ONE 関西」となって 新たな時代を拓く



公益社団法人関西経済連合会
会長 松本正義

関西経済連合会（以下、関経連）は、1946年10月、関西の経済人が経済活性化に向けた意見を表明し、その実現を通じて戦争で混乱した経済を再建することを使命として、経済団体や法人などの会員で構成される総合経済団体として発足しました。

以来、関西国際空港や関西文化学術研究都市といった関西におけるプロジェクトの推進、アジア・太平洋圏を中心とした国際交流、産業基盤の強化や地方の自立発展に資する政策提言など様々な活動を通じて、関西のみならず日本の経済発展に大きく貢献してきました。

2016年には創立70周年を迎え、会員数は約1,300を擁するまでに拡大しています。

ウクライナ侵攻やガザ紛争の長期化をはじめとして、国際情勢は混沌とした状況が続いています。国内ではコロナ禍をようやく乗り越え、社会経済活動が活気を取り戻しつつあります。このような中でわが国はいま、長期の停滞からの脱却に向け、賃金の引き上げを契機とした「賃金と物価の好循環」を実現できるかどうかの重要な局面を迎えています。関西経済が再び力強い成長軌道に戻るよう、中長期の発展戦略を見据えて、しっかりと取り組みを進めていく必要があります。

関経連では、2020年12月に長期ビジョン「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」を策定いたしました。ビジョンでは、「2030年の関西のありたき姿」として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を掲げ、さらにその実現に向けた今後の取り組みの方向性を「7本の矢」として示しております。

ビジョンに基づく中期計画の3年目となる2024年度は、これまでの取り組みをベースとして、それぞれの事業活動を深化させるとともに、成果に結び付ける正念場の年となります。

「オープンで独創的な価値を生む経済」に向けては、今年9月に先行まちびらきを控えるうめきた2期におけるイノベーション創出をはじめ、「関西DX戦略2025」に基づくDXの実践やアジア・ビジネス創出プラットフォームを通じた国際的な交流拡大等に取り組めます。「ヒトを惹きつける舞台」に向けては、企業における「人への投資」の強化に資する支援を行うとともに、引き続き「関西D&Iビジョン」、「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に向けた取り組みを進めます。また、「新たな社会モデルのトップランナー」に向けては、マルチステークホルダー資本主義に基づく経営を世に広げる取り組みを推し進めるほか、関西広域連合と連携して広域行政の実績を積み重ね、それを地方分権改革につなげてまいります。

今後、関西は、来年4月に開幕する2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）やワールドマスターズゲームズ2027関西、統合型リゾート（IR）の開業など、国内外から注目される数多くのビッグプロジェクトが控えております。関経連は「ファーストペンギンの心意気」を発揮して、不退転の覚悟を持ち、「ONE関西」となって関西が先駆けとなることで、明るい未来を拓くことができると確信しております。

皆さまには引き続き、関経連の活動に対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年5月

関経連とは

概要

名称 公益社団法人 関西経済連合会
 会員 主として関西一円において経済活動を展開している企業、団体、学校法人など約1,300
 設立 1946年(昭和21年)10月

使命

常に関西全体を意識し、委員会などでの企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済ひいては世界の発展をめざしていくこと

活動エリア



関経連の設立の経緯

関経連は戦災からの復興を喫緊の課題とし、その解決をめざし、関西経済界として独自の意見を発信していくという強い想いのもと、1946年に設立され、2016年10月に70周年を迎えた。

—— 創立趣旨 ——

- 産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進
- 産業人自らの主観的判断に基づく旺盛なる企業心を振起し、之が総意の結果を具現化
- 凡ゆる産業人の常に緊密なる連携と、隔意なき意見の交換
- 合理的な考慮と実行力
- 自由なる討議と中正なる判断

(原文引用・一部抜粋)

役員等

会長



松本 正義

(住友電気工業(株) 取締役会長)

歴代会長

(役職は2024年5月現在)

初代/1946年10月～ 関 桂三 (東洋紡績)	6代/1961年10月～ 阿部 孝次郎 (東洋紡績)	11代/1997年5月～ 新宮 康男 (住友金属工業)
2代/1947年2月～ 飯島 幡司 (朝日新聞社)	7代/1966年11月～ 芦原 義重 (関西電力)	12代/1999年5月～ 秋山 喜久 (関西電力)
3代/1947年9月～ 中橋 武一 (大阪建物)	8代/1977年5月～ 日向 方齊 (住友金属工業)	13代/2007年5月～ 下妻 博 (住友金属工業)
4代/1951年10月～ 関 桂三 (東洋紡績)	9代/1987年5月～ 宇野 収 (東洋紡績)	14代/2011年5月～ 森 詳介 (関西電力)
5代/1956年11月～ 太田垣 士郎 (関西電力)	10代/1994年5月～ 川上 哲郎 (住友電気工業)	15代/2017年5月～ 松本 正義 (住友電気工業)

(社名は就任当時)

副会長

牧野 明次 (岩谷産業(株) 代表取締役会長兼CEO)	大坪 清 (レンゴー(株) 代表取締役会長兼CEO)	角 和夫 (阪急電鉄(株) 会長)	木股 昌俊 (株)クボタ 特別顧問	園 潔 (株)三菱UFJ銀行 特別顧問	真鍋 精志 (西日本旅客鉄道(株) 相談役)
小林 哲也 (近鉄グループホールディングス(株) 代表取締役会長)	堀場 厚 (株)堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO)	十河 政則 (ダイキン工業(株) 代表取締役社長兼CEO)	金花 芳則 (川崎重工業(株) 取締役会長)	常陰 均 (三井住友信託銀行(株) 特別顧問)	佐藤 基嗣 (パナソニックホールディングス(株) 代表取締役 副社長執行役員)
井上 亮 (オリックス(株) 取締役兼代表執行役社長・グループCEO)	澤田 拓子 (塩野義製薬(株) 取締役副会長)	檜原 誠慈 (東洋紡(株) 取締役会長)	小林 充佳 (西日本電信電話(株) 相談役)	森 望 (関西電力(株) 取締役 代表執行役社長)	

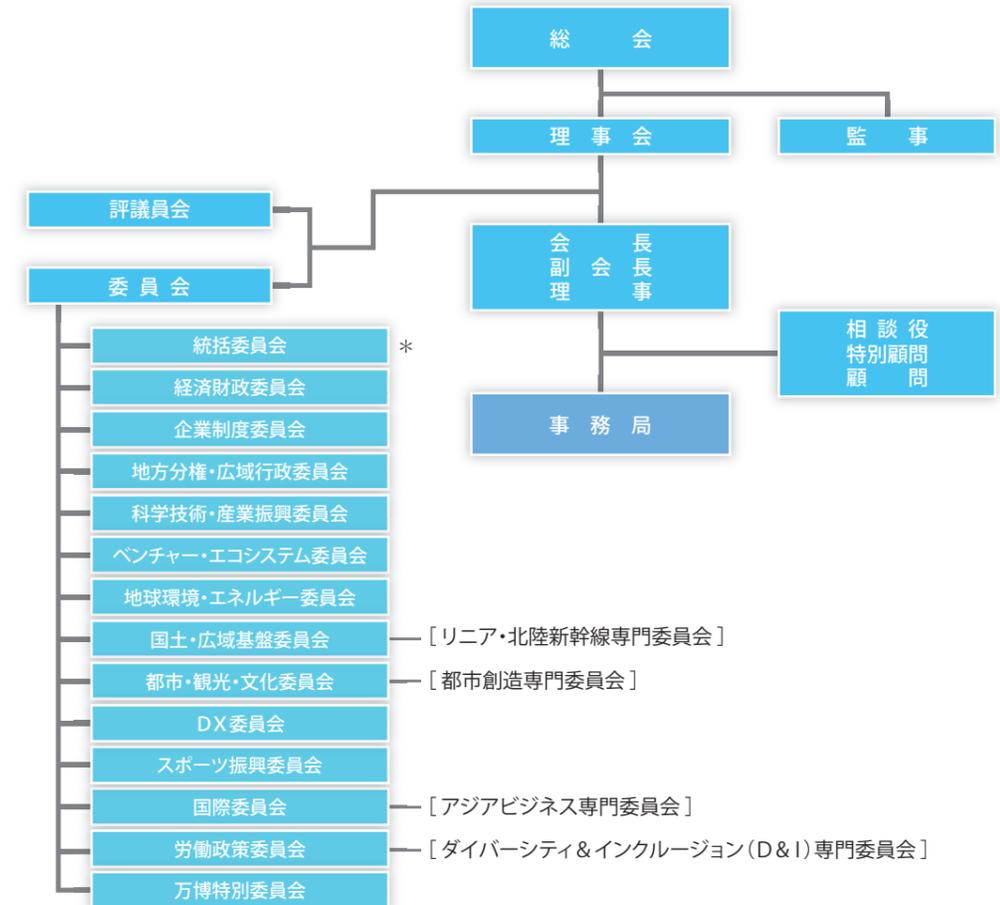
評議員会議長

坂元 龍三
(東洋紡(株) 相談役)

主な会員区分

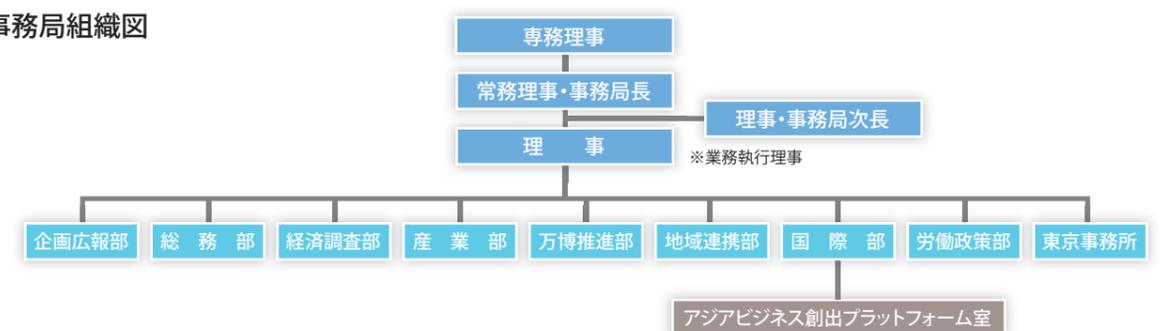


機構図



*主に正副会長、各委員会の正副委員長で構成する委員会です

事務局組織図



関経連の長期ビジョン ～「関西ビジョン2030」～

「関西ビジョン2030」とは

- 2030年に向けて、「関西のありたき姿」と、そのありたき姿を実現するための「関経連の取り組みの方向性」をまとめた長期ビジョン。
 - 全体を貫く基本的なコンセプトは、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」。
- 2030年の「ありたき姿」として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「そして新たな社会モデルのトップランナー」の3つを掲げ、それに向けて「LOOK WEST」と「ONE 関西」という二つの視点のもと、関経連として7本の矢を放っていく。

※ファーストペンギンについて

集団で行動するペンギンの群れの中から、天敵がいるかもしれない海へエサを求めて最初に飛び込むペンギンのこと。転じて、先駆けて新たな取り組みを率先して行う主体のことを例えて言う。



関経連の取り組みの方向性 ～7本の矢～ 7 ARROWS

1 アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ◆「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」推進
- ◆世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上・発信、インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組みの提案

2 あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

- ◆企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築
- ◆関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

3 道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進

- ◆関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域的視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案
- ◆道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

4 三方よしのもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

- ◆多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱
- ◆行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
テーマ例：地方の活性化や自然災害・感染症への対策など各社会課題、エネルギー・地球環境問題

5 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

- ◆活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、一つの組織にとらわれない・雇用によらない働き方を選択するヒト
- ◆雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

6 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

- ◆健康・医療分野におけるデータ利活用の推進
- ◆スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、ワールドマスターズゲームズ2027関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり
- ◆文化の継承・発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

7 プロジェクトDX in 関西

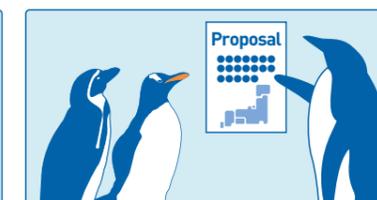
- ◆地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定
～「関西DX戦略2025」～



関経連の5つの役割 5 ROLES



ビジョンとロードマップの策定



思い切った政策提言
実現に向けた働きかけ



実践的アクション



関西の総意形成や地域が一体となった取り組みの先導

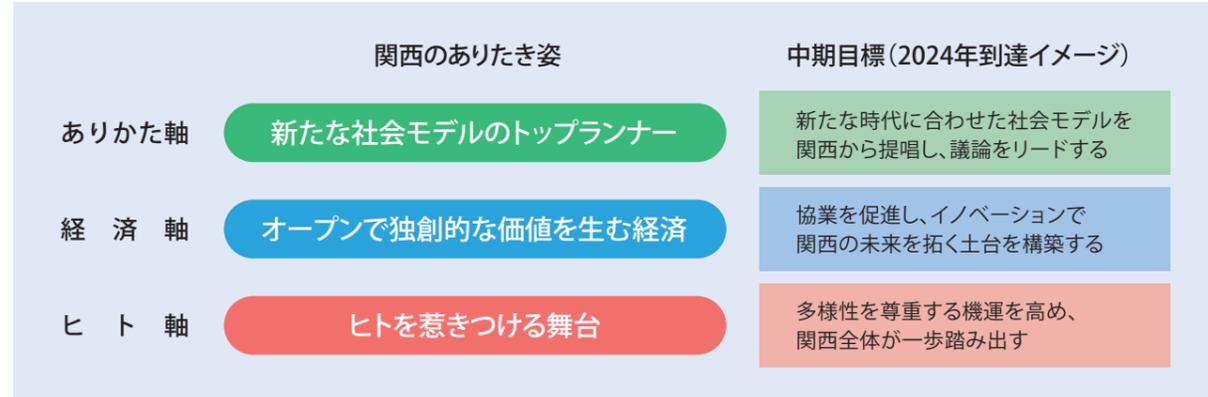


アジアを中心としたグローバルな交流



中期計画とは

○3年間の活動の方向性を定めた計画。2021年11月、「関西ビジョン2030」で掲げた2030年の関西のありたき姿を実現するため、その第1段階にあたる3年間(2022~24年度)で重点的に取り組む事業を示した。
2024年の到達イメージとして、下記の中期目標を設定している。

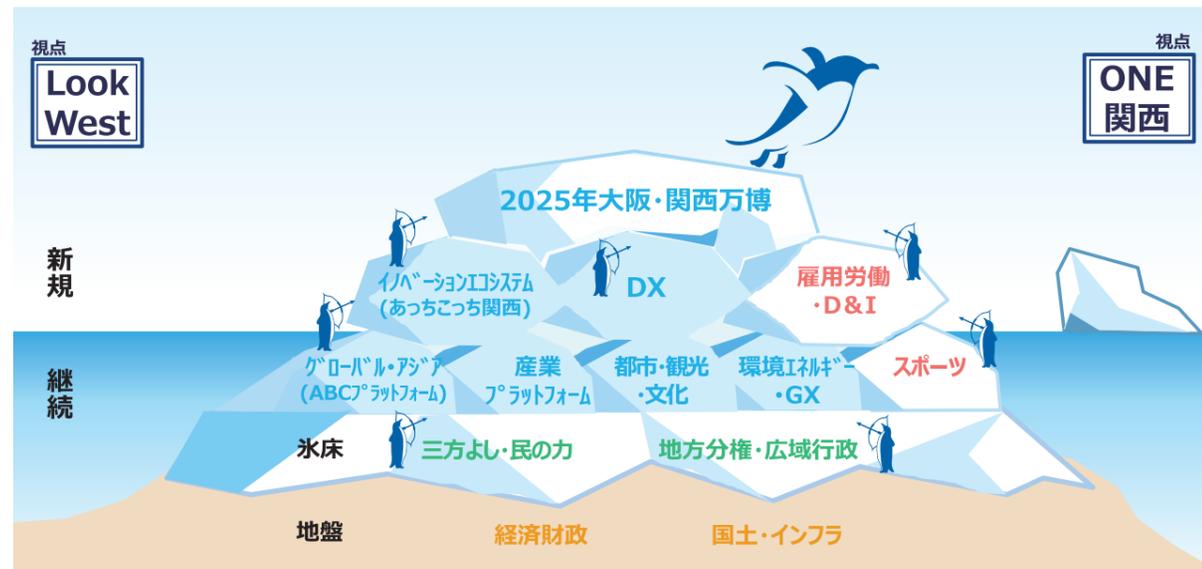


全体像・コンセプト

「地方分権・広域行政」と「三方よしに基づく経営哲学」は、関経連(関西)が長い年月をかけて築き上げたあらゆる活動の根底にある考え方であり、地盤である南極大陸に根付く厚い氷床に例えられる。その上部に位置する重点事業は、経済・社会構造の変化に合わせて新陳代謝していく氷で表している。

第1期中期計画の期間においては、歴史にもとづく伝統、文化の集積、多彩で豊かな自然環境や、進取の気質、自主自由、面白さを評価する気風といった関西スピリットなど関西の強みを生かしながら、事業の成果を着実に積み上げていく。

2025年大阪・関西万博の機会を捉えてこれらを発信し、その先の関西経済の新たな発展につなげていく。



※ 7ページ以降、図や事業名にペンギンのマークを付している事業は、「関西ビジョン2030」で掲げた7本の矢(5ページ参照)に関する取り組みを表す。

第1期中期計画と2024年度事業計画のつながり

第1期中期計画 [2022~24年度]			2024年度事業計画
中期目標	重点事業	めざす目標	
新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする	地方分権・広域行政	関西広域の視点に立った魅力ある地域をつくる	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進
	三方よし・民の力	マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる	(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み
協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する	グローバル・アジア	アジアをはじめとする世界との双方向のつながりを強化する	(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
	イノベーションエコシステム	イノベーションが創出されるエコシステムをつくる	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速
	産業プラットフォーム	イノベーション創出・産業振興を加速させる	
	DX	関西が一体となってDXを実践する	(5) 関西が一体となったDXの実現
	環境エネルギー・GX	持続的な経済成長と環境を両立させる	(6) 持続的な経済成長と環境の両立
	都市・観光・文化	活発な連携・協働で都市の魅力を磨き、価値を生む	(7) 交流拠点としての機能強化
	雇用労働・D&I	多様な人材が能力を発揮できる環境を整える	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備
多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一步踏み出す	スポーツ	心身ともに健やかになる活力ある地域をつくる	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現
	経済財政	財政健全化と経済成長を両立させる	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現
2025年大阪・関西万博	国土・インフラ	国土のあるべき姿やインフラ整備・活用の道筋を示す	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用
		万博を成功に導き、関西経済を新たな発展軌道に乗せる	(12) 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の成功

2024年度事業計画 項目

地方分権・広域行政

【地方分権・広域行政委員会】

各地域が自立し、独自の強みや個性を発揮して発展していくためには、**地方分権・道州制の実現**が必要との認識のもと、意見書の策定、政府・与党への働きかけ、世論への議論喚起などに取り組んでいます。

当会が提案し実現した、日本で唯一の府県をまたがる広域行政体である「**関西広域連合**」とは、共同で国に働きかけたり、産業振興、観光振興、防災およびスポーツ振興、女性活躍の推進など、**関西広域で取り組むべき分野**で連携しています。



広域連携・広域行政シンポジウム

三方よし・民の力

【企業制度委員会】

マルチステークホルダー資本主義を踏まえた**企業経営の普及浸透**に向けて、企業の社会的側面に焦点を当てつつ、三方よしにもとづく「**民の力**」を効果的に発揮する仕組みづくりに関する調査研究を行っています。また、社会・経済環境の変化を踏まえて、コーポレートガバナンス政策や四半期開示制度、及び企業関連諸制度のあり方など、**中長期的な企業価値の向上に資する企業制度**を検討・提言し、政府・与党や関係各所に要望活動を行っています。さらに、「**スチュワードシップ・コード**及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」などの国の審議会における意見発信や、東京でシンポジウムを開催するなど広く当会主張の発信に努めています。

その他企業制度の動向等に関する講演会を通じて関連情報を会員企業に提供しています。



自民党
甘利衆議院議員への
要望活動



東京での
コーポレートガバナンス
シンポジウムの様子

グローバル・アジア

【国際委員会】

アジア7カ国*を対象に双方向でのビジネス創出を促進する仕組みである「**アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)**」の活動推進、「**関経連アセアン経営研修**」など人材育成事業を通じた海外との人的ネットワークの構築、および各国との対話・交流を通じた外国政府・経済界との関係強化に取り組んでいます。

*インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

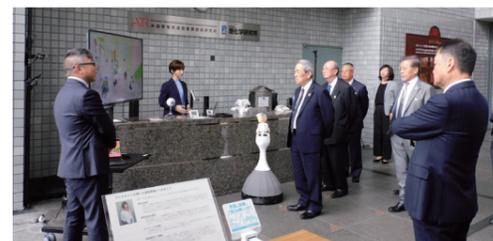


ABCプラットフォーム第3回全体会議 in インドネシア

イノベーション

【科学技術・産業振興委員会、ベンチャー・エコシステム委員会】

関西の将来を支える成長分野(航空機、環境・エネルギー、バイオエコノミー、AI/IoT/ロボット)における産業振興、研究から事業化までのシームレスな支援を行う「**関西広域産業共創プラットフォーム**」、および、けいはんな学研都市等への支援を通じた「**イノベーションを加速する仕組みづくり**」などに取り組んでいます。また、「**起業街道・関西プロジェクト**」のもと、スタートアップと企業とのマッチングや、地方都市のイノベーションをサポートする「**あっちこっち関西イノベーションプロジェクト**」を推進しています。



けいはんな学研都市視察

DX

【DX委員会】

DX先進地域として地域間競争力の高い関西の実現をめざし、その羅針盤となる「**関西DX戦略2025**」を策定、関西のDX推進につながる取り組みを行っています。具体的には、関西におけるDX推進の機運醸成のための「**関西デジタル・マンス**」(10月)の開催や、経営層の意識啓発を目的とした「**DX-Dojo**」の開催、人材育成のための大学と連携した「**デジタルキャリア講座**」の開講、「**関西広域データ活用 官民研究会**」における官民一体となった関西広域でのデータ活用推進等に取り組んでいます。



関西デジタル・マンス オープニングイベント

環境エネルギー・GX

【地球環境・エネルギー委員会】

国民生活や企業活動の根幹を担う電力の低廉かつ安定した供給と、**S+3Eに基づいたエネルギー政策、カーボンニュートラルと産業競争力強化・経済成長の同時実現に必要なGX**に関する政策等の情報収集や、政府への働きかけなどを行っています。また、脱炭素社会の実現に不可欠とされる、水素や次世代革新炉など、最新の技術開発動向に関する情報収集と会員企業に対する情報提供や、電源立地地域と消費地との相互理解促進にも取り組んでいます。



福井県原子力発電所所在市町協会との意見交換

都市・観光・文化

【都市・観光・文化委員会】

2025年の大阪・関西万博を見据え、観光を絡めた全国的な万博の機運醸成をはかり、国内観光の促進とインバウンド発展の礎を築くとともに、京都に移転した文化庁と連携し「**文化と経済**」の好循環を生み出す取り組みを推進しています。また、国からスーパーシティとして区域指定された夢洲やうめきたエリアにおいて、**未来都市の実現に向けたデータ連携や先端的サービス創出**をめざした取り組みを行っています。



共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」締結(2023/7/20)

雇用労働・D & I

【労働政策委員会、ダイバーシティ&インクルージョン専門委員会】

関西が「**ヒトを惹きつける舞台**」となるべく、**多様な働く人が、多様な能力・価値観を最大限発揮できる雇用・労働環境の整備**に向けて取り組んでいます。なかでも、**企業における人への投資の取り組みに関する調査研究**のほか、雇用・労働に関する政策動向に応じた意見発信などを行っています。また、「**関西D & Iビジョン**」*に基づき、**女性や外国人材の活躍推進**に向けた調査研究や情報発信など、企業の取り組みを支援しています。

*2021年に策定・公表。企業のD & I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進の基本理念およびアクションを提示。



大阪労使会議(2024/2/14)

2024年度事業計画 項目

スポーツ

【スポーツ振興委員会】

スポーツで関西を元気にすべく、当会では2018年度に「関西スポーツ振興ビジョン」を打ち出し、また、関西のスポーツ振興について関西の産官学・スポーツ界が一堂に会し、議論・検討する場として「関西スポーツ振興推進協議会」を設立しました。ビジョンで示した、「生涯スポーツの振興」「トップアスリートの育成」「スポーツイベントの招致」「スポーツ産業の振興」に関して、さまざまな関係者と連携し、スポーツを「する・みる・ささえる」ための取り組みを行っています。



アスリート派遣事業

経済財政

【経済財政委員会】

財政健全化と経済成長の両立に向けて、経済社会構造の変化を踏まえ、企業活動を後押しする法人税制等の見直しや社会保障制度のあり方に関する調査・研究とともに、独立財政機関の設置など、国家財政のガバナンス強化に向けた議論喚起等を行います。併せて、中長期的な視点に基づき、税制・財政・社会保障の分野を越えた一体的な観点から、提言をとりまとめ、政府・与党へ働きかけを実施しています。

また、大阪・関西らしい国際金融都市の実現に向けて、「国際金融都市OSAKA推進委員会」においてとりまとめた戦略の推進に資する取り組みを行っています。



「中長期的な税財政のあり方に関する提言」を手交

国土・インフラ

【国土・広域基盤委員会】

成長を牽引する都市圏が複数存在する複眼型国土の形成を目指し、ありたい姿や必要な施策をとりまとめ、政府への働きかけを行っています。

広域交通・物流ネットワークの整備・活用について、主に①北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現、②関西の高速道路ネットワークの充実・強化、③関西3空港の最適活用、④万博開催時における交通・物流の円滑化および関西国際物流の活性化に取り組んでいます。

また、企業・地域の防災力向上に向けた活動も行っていきます。



北陸新幹線整備促進シンポジウム

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)

「大阪・関西万博」の推進組織である「2025年日本国際博覧会協会」の一員として、万博の開催に向けた各種計画の具現化に協力するとともに、万博のコンセプトである“未来社会の実験場”の実現に必要な規制緩和や具体的施策について、博覧会協会や大阪府・市とともに政府に対する要望を行っています。また、万博に向けた機運醸成や、入場券の販売促進等についても、官民一体となって取り組んでいます。



博覧会協会「機運醸成委員会」総会(提供:2025年日本国際博覧会協会)

開催概要

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

コンセプト：People's Living Lab
(未来社会の実験場)

期間：2025年4月13日～10月13日

会場：夢洲(大阪市臨海部) 155ha

来場者数：約2,820万人
(想定)



©Expo 2025



「大阪・関西万博」会場イメージ(提供:2025年日本国際博覧会協会)

事業活動のベース、そのほか

●関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会が共催しています。



分科会討議

●西日本経済協議会

関西をはじめ北陸・中部以西の6経済連合会で構成され、オール西日本での意見表明や政府・与党への要望活動などを行っています。設立は1965年。毎年秋に開催する総会にて決議文を採択しています。



西日本経済協議会第65回総会

2024年度事業計画とSDGsとのつながり

24年度事業計画の項目		関連するSDGs
地方分権・広域行政	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進	8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 11 住み続け るまちづくり
三方よし・民の力	(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み	8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 12 つくば ない 13 気候変動に 関係する 産業の 変革
グローバル・アジア	(3) アジアをはじめとする世界との双方向の取り組み	8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ
イノベーション	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速	9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 12 つくば ない
DX	(5) 関西が一体となったDXの実践	8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 11 住み続け るまちづくり
環境エネルギー・GX	(6) 持続的な経済成長と環境の両立	7 エネルギー を 持続的に 利用する 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 13 気候変動に 関係する 産業の 変革
都市・観光・文化	(7) 交流拠点としての機能強化	8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 12 つくば ない
雇用労働・D&I	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備	4 質の高い 教育を みんなに 5 ジンダー 平等を 実現する 8 働きがいも 収入も豊か な経済成長
スポーツ	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現	3 すべての 人に 健康と 福祉を 8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 17 パート ナッシュ ンシップ を 推進する
経済財政	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現	8 働きがいも 収入も豊か な経済成長 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 12 つくば ない
国土・インフラ	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用	9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 11 住み続け るまちづくり
2025年 大阪・関西 万博	(12) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功	

関経連の歩み

主な出来事

HISTORY

- 1946年 関西経済連合会創立
- 1955年 道州制を提言
- 1965年 西日本経済協議会設立
- 1971年 関西財界代表団が訪中
- 1972年 社団法人に改組
- 1979年 関西新国際空港建設促進協議会設立
- 1980年 関経連ASEANミッション派遣
- 1983年 関西文化学術研究都市建設推進協議会設立
- 1990年 (財)太平洋人材交流センター(PREX)設立
- 1999年 関西広域連携協議会設立
- 2009年 関西経営者協会と統合
- 2010年 関西広域連合設立
- 2011年 公益社団法人に移行、(一財)アジア太平洋研究所設立
- 2013年 うめきた先行開発区域まちびらき
- 2015年 関西健康・医療創生会議設立
- 2017年 (一財)関西観光本部設立
- 2018年 2025年大阪・関西万博開催決定
- 2019年 アジア・ビジネス創出プラットフォーム設立